

Risk Flash No.127 (Vol.4 No.17)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- シリーズ「アベノミクスの有効性」：第5回 楠田浩二・・・ Page 1
- 研究紹介：大川良文・・・ Page 2
- リスク研究センター通信・・・ Page 2

アベノミクスの有効性⑤

くすだこうじ
ファイナンス学科教授 楠田浩二

アベノミクスは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢から成ります。まず、第1の矢は、日銀がインフレ率2%の2年内の達成を約束し、その実現の為、より長期の国債の買入れを大幅に増額する大胆な量的緩和政策です。同政策は、昨年末以降の①マネタリーベースの大幅拡大、②円安、③株高を速やかにもたらし、これらを眺めた期待インフレ率(Break-Even Inflation Rateベース)の上昇と④実質金利の低下、そして貨幣集計量(M3ベース)と銀行貸出の小幅増加に繋がっています。先行き、②がインフレ圧力と輸出製造業の国際競争力を高め、③が資産効果から内需拡大をもたらし、④が民間投資を拡大することが期待されています。

しかし一方、日銀による国債の大幅買入れは消費税増税とも相俟って財政規律を一層緩める恐れがあります。事実上賦課方式の年金・医療・介護保険制度が生み出した「暗黙の債務」を含めると対GDP比5倍弱とも試算される巨額の政府債務を抱える深刻な財政危機の下で、第1の矢無くしては放ち得ない第2の矢は専ら選挙的に向けられているのではないかと、そして、これが第1の矢のもう一つの目的ではないかとの懸念が払拭出来ません。

そもそも、高度成長期以降、多くの先進国は、少子高齢化、グローバル化、「第3次産業革命」、財政危機等環境が変容する中、経済システムが成長機能や平等機能を低下させているとの認識を抱き、構造改革に乗り出しましたが、近年、特に世界金融危機以降、構造改革先進国と同途上国の経済力の差が浮き彫りに成りつつあるようです。

結局、アベノミクスの有効性は、第1・

第2の矢が短期的な景気拡大効果を発揮している間に、第3の矢を有効な構造改革的に向けて放てるか否かに掛かっていると言えます。海外の成功事例や日本経済の固有事情、そして世論の動向等を勘案しながら、次のような構造改革に踏み出すべきと考えます。すなわち、①「官製市場」改革(農業・医療・電力分野等の自由化)、②国内経営環境改革(法人実効税率引下げ、自由貿易推進)、③金融システム改革(「貯蓄・保険・住宅購入から目標年型長期分散投資へ」¹、企業価値創出型金融の育成)、④労働市場改革(解雇規制緩和と積極的労働市場政策、正規・非正規雇用格差の解消)、⑤財政改革(予算編成権限の内閣の主要大臣への集中、財政健全化規則・監視体制の確立、地方分権)、⑦社会保障制度改革(積立方式の導入による世代間格差是正と確定拠出年金(リスクマネー)の拡大)、⑧女性労働力活用(育児支援、女性指導者層拡大、専業主婦優遇税制・社会保障の削減)、⑨教育改革(幼児教育(英語含む)推進とバウチャー導入による教育の質的向上と機会の平等推進)等の改革を環境適応的且つ相互補完的なシステム全体の再構築として打ち出す必要があると認識しています。このような観点から先般閣議決定された「日本再興戦略」と「骨太方針」をみると、小泉政権下の構造改革と同様に、真の構造改革には程遠い部分的改革であるとの印象が否めず、経済システムが環境変容に適応できていない状況での部分的改革は有効足り得ない、というのが筆者の認識です。

¹楠田浩二(2012)「高度成長期以降の環境変容を踏まえた家計資産の活用戦略—貯蓄から投資へ」の修正案の提示」『彦根論叢』第394号118~131頁参照。

研究紹介

外国企業の R&D 活動誘致政策の経済厚生分析

おおかわよしふみ
経済学科准教授 大川良文

私の現在の研究テーマの一つに、多国籍企業による R&D（研究開発）活動の国際展開に関する経済理論の構築があります。近年、多国籍企業は積極的に国外に R&D 拠点を設置しています。多国籍企業が国外で R&D 活動を行う理由は主に二つあります。まず一つは、親会社から子会社への技術移転の支援や現地市場向けの製品開発などを通じて、子会社の競争力を高めること、もう一つは、外国に存在する大学などの公的研究機関や外国企業などから知識・技術を吸収することによって企業全体の技術力を向上させることです。このような多国籍企業による国外 R&D 活動の実態については数多くの実証研究がなされていますが、経済理論モデルを用いた研究はまだまだ数少ないのが実情です。

一方、国内のイノベーションを活発化させたい先進諸国は積極的に外国企業の R&D 活動を国内に誘致しようとしています。優れた技術を持つ外国企業の R&D 活動は、技術波及効果を通じて国内企業の生産性の向上をもたらすことが様々な実証研究によって観察されており、外国企業の R&D 活動誘致は国内のイノベーションシステムの強化につながると考えられているためです。日本政府も、外国企

業の研究開発拠点の設置に関する初期費用の一部を補助する「アジア拠点化立地推進事業」を平成 22 年度に創設しており（詳細は通商白書 2013p. 196-199 を参照）、これまで 20 件ほどの事業が採択されています。

先日、経済経営研究所から発行された Working Paper ” R&D Internationalization, Knowledge Spillovers, and Governmental Policies for Attracting R&D-Related FDI”（神戸大学の大学院生松岡佑治君との共著）では、経済理論モデルを用いて、外国企業の R&D 活動を誘致するための補助金政策が、国内における外国企業の R&D 活動のみでなく、国内企業の R&D 活動も拡大させることによって政策実施国の経済厚生を高めることが示されています。さらに、2 国がそれぞれ相手国に本拠を持つ多国籍企業の R&D 活動を相互に誘致しあう時、両国の経済厚生がともに改善されることも示されています。この研究結果から、現在先進諸国で行われている外国企業の R&D 活動誘致政策の経済的合理性が示されるとともに、各国が協調して相手国企業を誘致しあうことによって、お互いに経済的利益を得合うという Win-Win の関係を築くことが可能であることが示されています。

リスク研究センター通信

リスクフラッシュご愛読者アンケートの御礼と回答期間延長のご連絡

先週、7月26日（金）にメールでお願いいたしましたリスクフラッシュに関するアンケートは、7月31日に締め切らせて頂きました。皆さま方から早速 70 通のご返信を頂戴いたしました。貴重なご意見を頂戴し感謝申し上げます。

一方、今少し皆様のご意見を伺いたく、〆切を8月9日（金）まで延長させていただきます。ご返信いただいていない方につきましては、ご多忙な中恐縮ですがリスクフラッシュの魅力度アップのために、ご協力を賜りますようお願いいたします。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>